

電波有効利用成長戦略懇談会 資料

**電波利用料を活用した  
国庫補助制度の創設について**  
(条件不利地域における光ファイバの整備促進)

平成30年3月9日 鹿児島県副知事 岩切 剛志

# 情報通信基盤の必要性

情報通信格差が、生活環境やビジネス環境の格差につながっている



LPWAやWi-Fi等の電波技術を利用したIoTサービス等への取組により、地域課題の解決や地域活性化が期待される。ただし、伝送路としての「光ファイバの整備」が前提。



しかし、離島や過疎地域などの条件不利地域については、採算性が厳しく民間事業者や市町村による整備が進まない。  
→ 「電波利用料」を活用した国庫補助制度の創設を！

# 県土の特徴

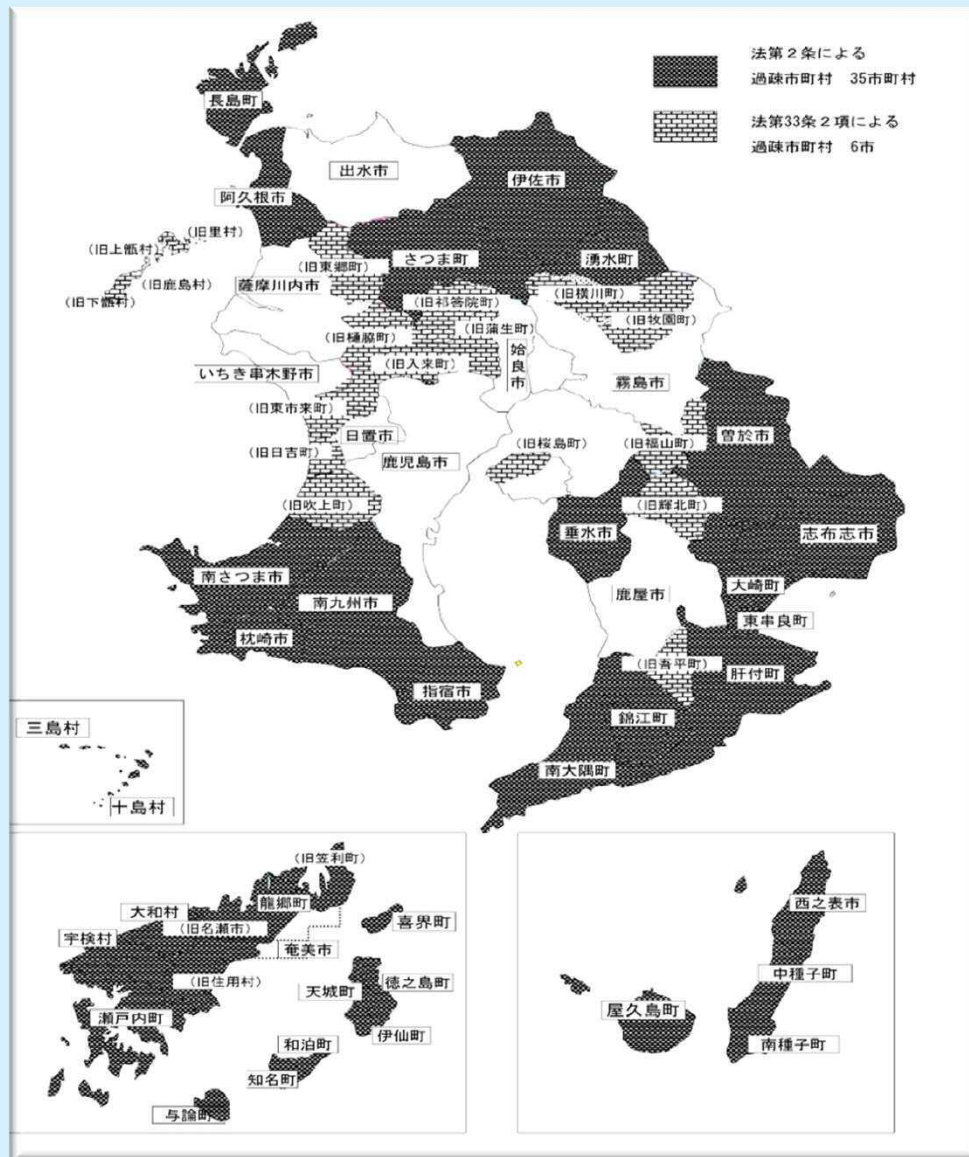


- 有人離島 26島 (全国 4 位)
- 離島人口 約16万人 (全国 1 位)  
(県人口の約 1 割)
- 離島面積 2,485km<sup>2</sup> (全国 1 位)  
(県土の 28%)

- 気候区 温帯～亜熱帯
- 年平均気温 18.8℃
- 年間降水量 3,664mm (全国 1 位)
- 火山数 11～豊富な温泉～
- 温泉源泉数 2,773 (全国 2 位)

# 鹿児島県の過疎・辺地の状況

鹿児島県過疎地域市町村現況図(H27.4)



- 本県の43市町村のうち、
  - ・ 過疎は41市町村
  - ・ 辺地は40市町村

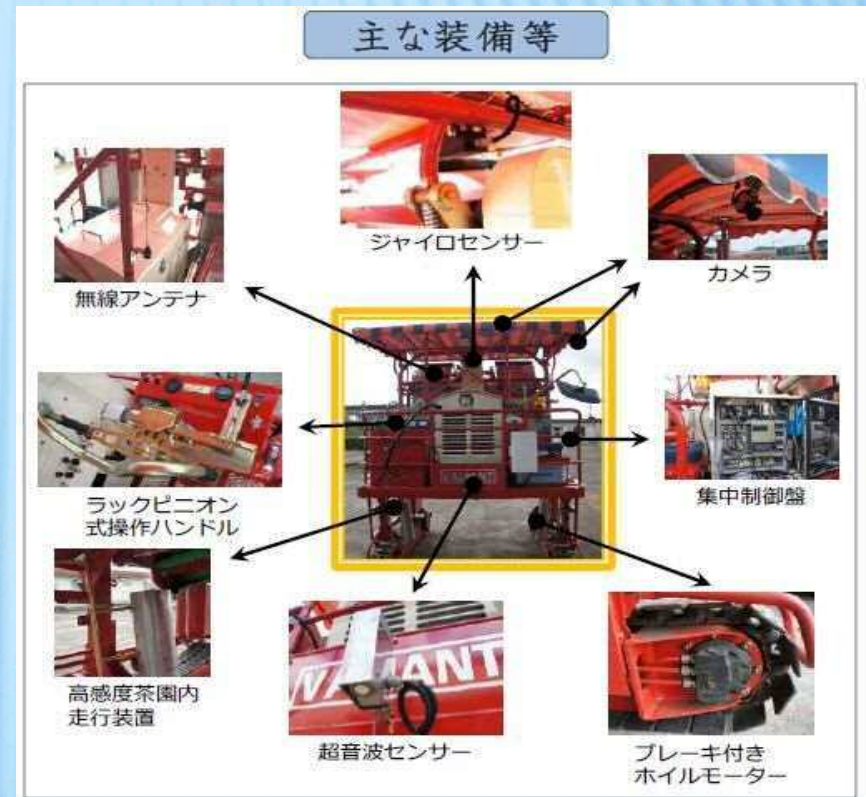
- 過疎市町村財政力指数平均

当県	全国
0.27	0.50

# スマート農業への取組み



無人で茶の摘み取り作業をする試験機



# 鹿児島島の観光地



- ・鹿児島島のシンボル
- ・高さ1,117メートルの活火山

**桜島**



トレッキングの様子（霧島市）

**霧島**

**屋久島**

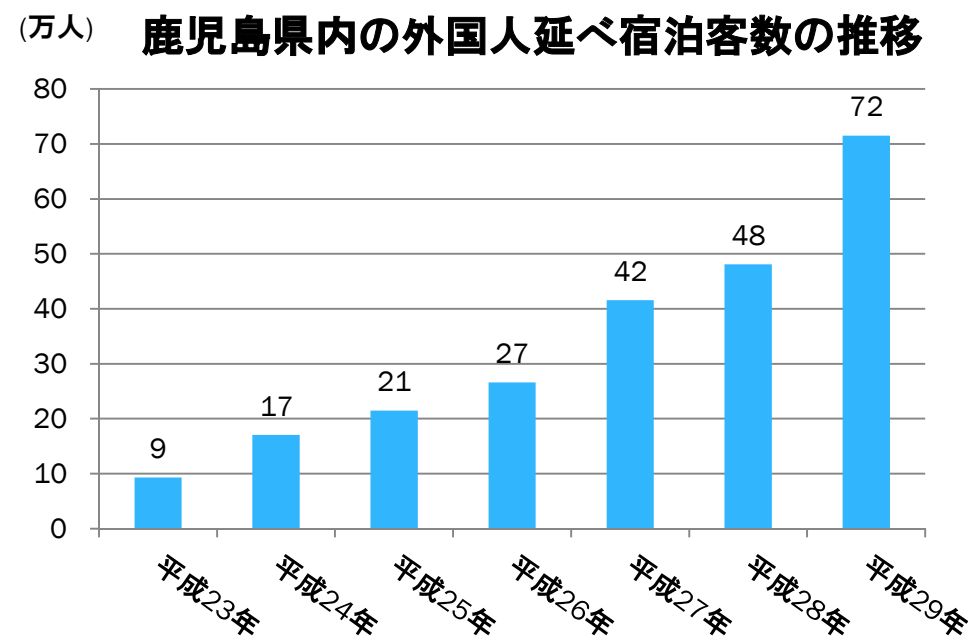
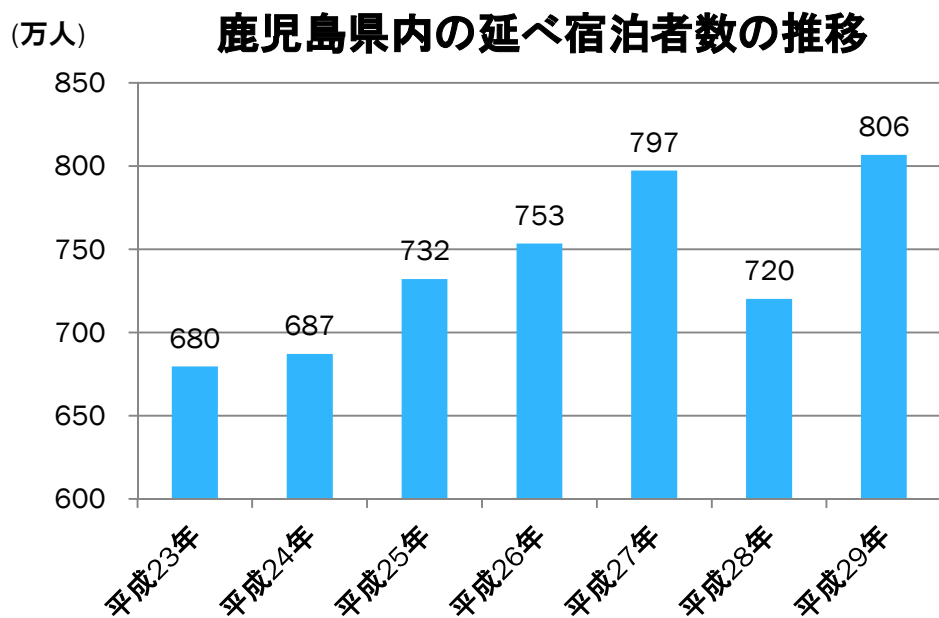


- ・世界自然遺産
- ・樹齢7,200年の縄文杉

# 県内宿泊客の増加



- ・ 鹿児島県内の延べ宿泊者数は前年度比からの伸び率が全国1位。
- ・ 外国人観光客は年々増加しており，平成29年は過去最多。



2017年 宿泊旅行統計調査 (観光庁)

# 無料Wi-Fiの整備状況

## ● 鹿児島県における民間施設の無料Wi-Fi整備状況

	計	対応・一部対応		今後対応予定		対応予定なし		無回答・他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
・ 宿泊施設	77	69	89.6%	4	5.2%	4	5.2%	0	0.0%
・ 観光施設	66	23	34.8%	14	21.2%	29	43.9%	0	0.0%
・ 小売施設	57	22	38.6%	9	15.8%	25	43.9%	1	1.8%
・ 交通機関/ターミナル	26	6	23.1%	5	19.2%	15	57.7%	0	0.0%
計	226	120	53.1%	32	14.2%	73	32.3%	1	0.4%

出典：(公社)鹿児島県観光連盟「平成27年度外国人観光客受入体制状況調査結果」

※調査対象は、県観光連盟に加入している施設等



## 電波有効利用のための光ファイバ整備

条件不利地域では民間事業者による光ファイバ整備が進まず、5GやLPWA、Wi-Fi等の伝送路が確保できないため、地域活性化を図るためのIoTサービスやWi-Fiサービスが利用できない。



それらの需要に携帯電話のみで対応しようとする、通信容量の制限やトラフィックの過密が生じる。また、災害時には、携帯電話網のトラフィックが過大となり、通信が不安定になるリスクがある。

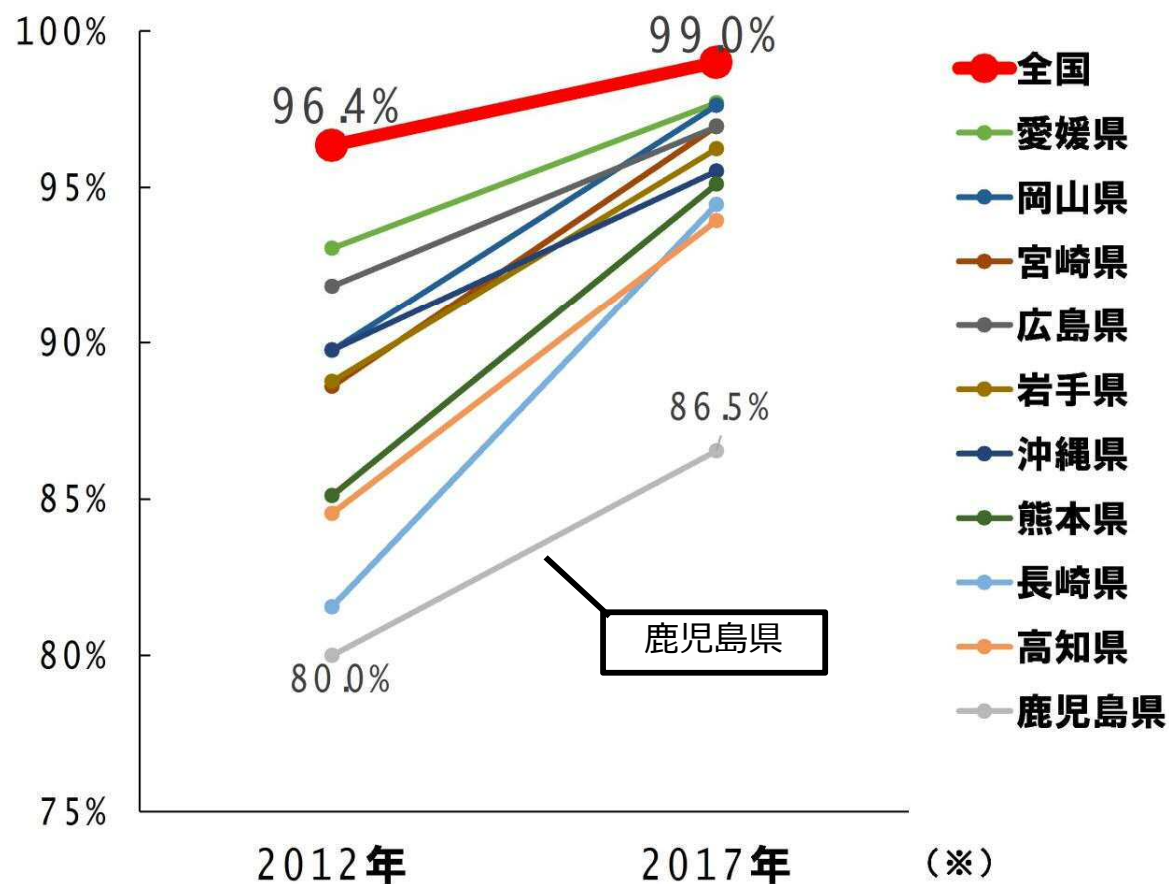


これらのボトルネックを解消し、電波の有効利用を図るためには、その前提として光ファイバの整備が必要！

# 都道府県別 固定系超高速ブロードバンド整備の状況

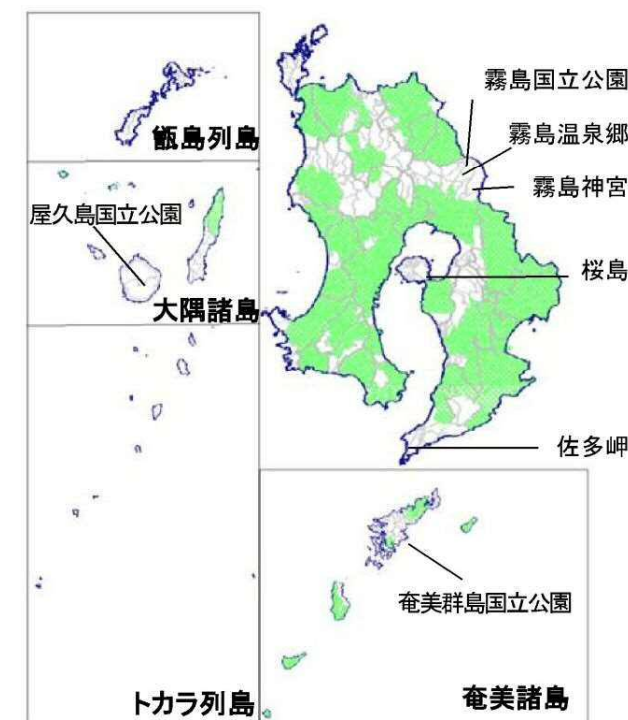
- 離島や山地を多く有する県を中心に整備の遅れ。

## ■固定系超高速ブロードバンド整備率の推移（全国及び下位10道府県）



### 【参考】鹿児島県の整備状況

（白抜きが未整備エリア）

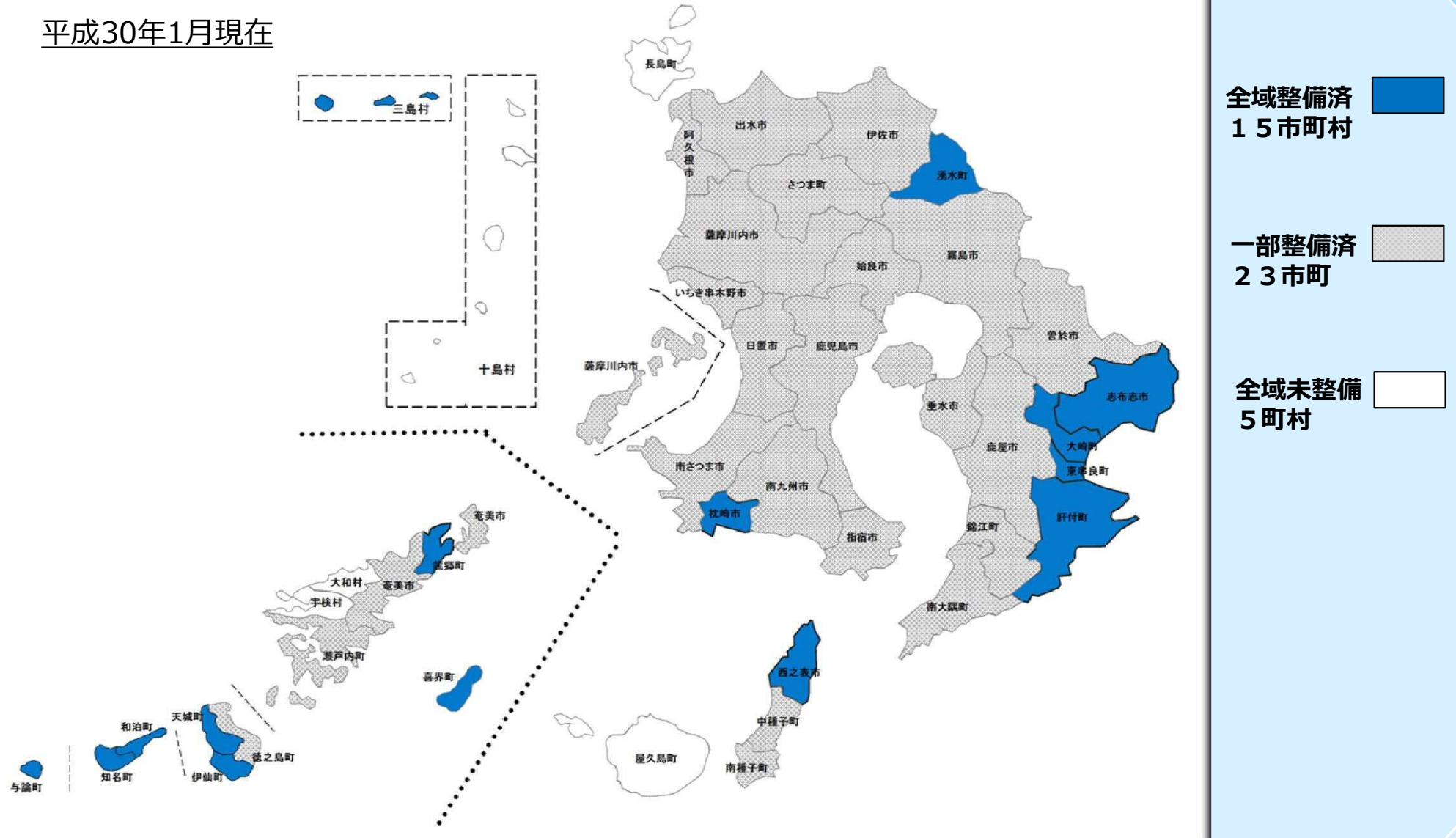


\* 鹿児島市、霧島市、指宿市は、「広域観光周遊ルート」の拠点地区

※ 2017年3月末調査では地域データの精密化、事業者の整備状況報告基準の見直し等を実施しており、2016年3月末調査までとは算出方法が異なる。

# 市町村ごとの光ファイバの整備状況

平成30年1月現在



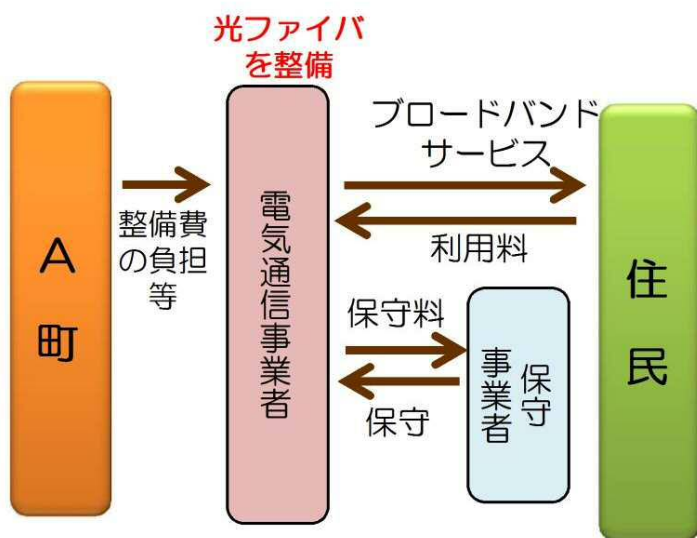
# 超高速ブロードバンドの整備・運営について

- 光ファイバ等超高速ブロードバンド基盤については、民間事業者による整備・運営が基本。
- 民間事業者による整備が見込まれない「条件不利地域」（過疎、辺地、離島等）においては、地方公共団体が民間事業者に対して支援を行うケースや、地方公共団体が超高速ブロードバンド基盤の整備・運営を行うケースもある。

## 民設民営一部負担方式

地方公共団体が財政支援等を行い、民間事業者が整備・運営を行うケース

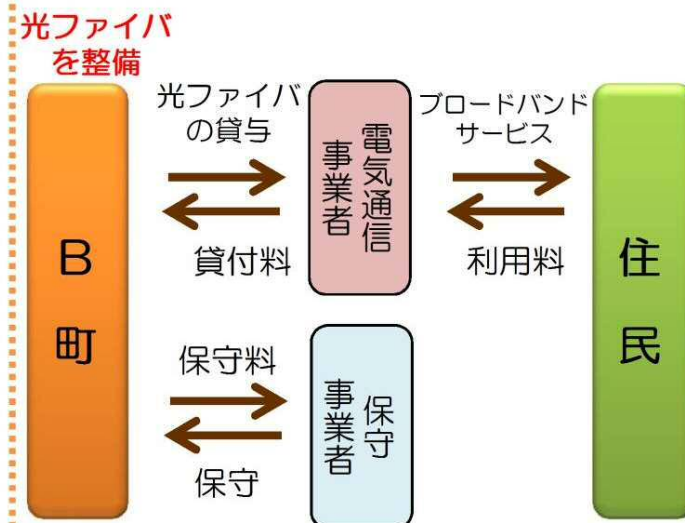
- ・ 地方公共団体が民間事業者に対して整備費の負担等
- ・ 民間事業者が光ファイバ等を整備し、住民にブロードバンドサービスを提供（※地方財政措置が活用可能なケースあり）



## 公設民営方式

地方公共団体が整備し民間事業者が運営を行うケース

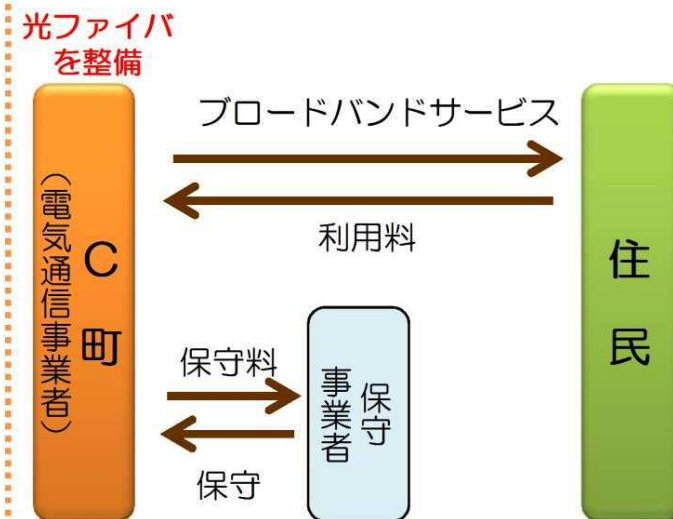
- ・ 地方公共団体が光ファイバを整備
- ・ 地方公共団体は事業者に光ファイバを貸与し、事業者が住民にブロードバンドサービスを提供（※国庫補助、地方財政措置が活用可能なケースあり）



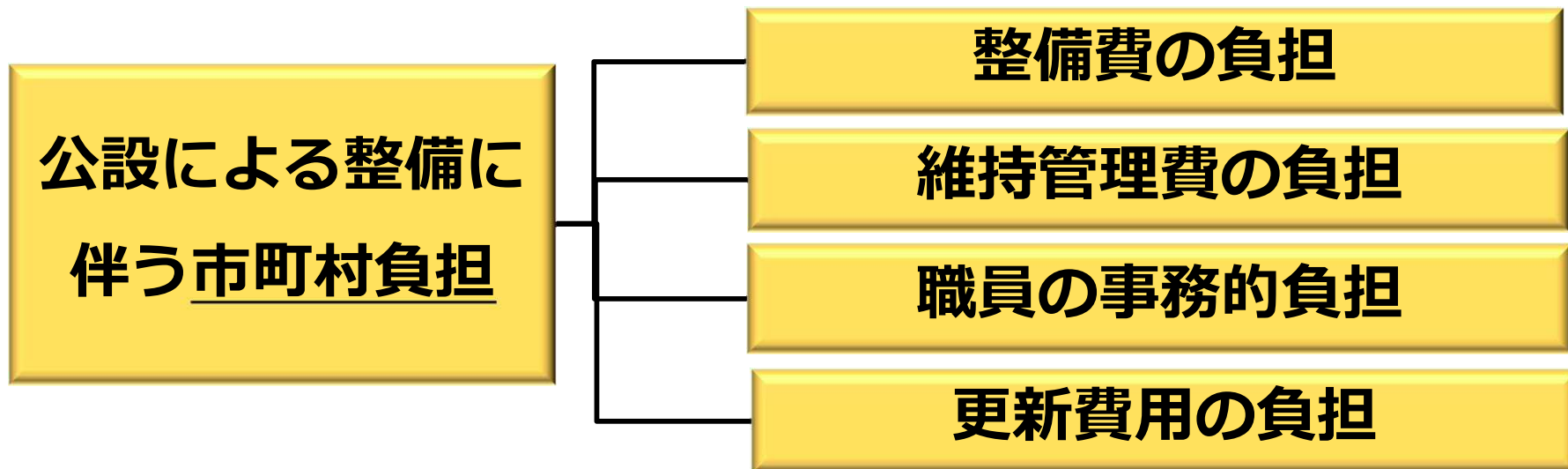
## 公設公営方式

地方公共団体が整備・運営を行うケース

- ・ 地方公共団体が光ファイバを整備し、住民にブロードバンドサービスを提供（※国庫補助、地方財政措置が活用可能なケースあり）



# 公設方式による光ファイバ整備



## 公設の維持管理に係る赤字額(例)

市町村	H26(a)	H27	H26税収額(b)	割合 (a)/(b)	財政力指数	人口
A市	29,425	15,523	1,383,536	2.1%	0.27	15,404
B村	12,203	17,309	35,430	34.4%	0.05	402
C村(※)	45,181	34,135	70,316	64.3%	0.06	776

・財政力指数：H28年度普通会計決算 ・人口：H30.2.1現在

(単位：千円,人)

※FWAによるブロードバンド

## ●公設による整備実績

平成20年度・・・3市町村  
 平成21年度・・・9市町村  
 平成22年度以降の整備実績なし

※海底ケーブル敷設のみの事業は含まない。

# 民設民営一部負担方式による光ファイバ整備

## 民設民営一部負担方式のメリット

- ・ 当初のみ整備費の一部を負担すれば、後年度の負担が不要。
- ・ 公設による職員の事務量負担が不要。
- ・ 常に民間による最新のサービスが提供可能。

## 近年では、ほとんどが 民設民営一部負担方式による整備

### ● 民設民営一部負担方式による実績

平成24年度・・・2市町  
平成26年度・・・1町  
平成27年度・・・1町  
平成28年度・・・5市町  
平成29年度・・・10市町村

## 民設民営一部負担方式の整備費(例)

C市・・・整備費約21億円のうち、  
負担金約10億円

負担金部分に対する  
補助制度なし(※)

# 市町村からの要望

## ●市町村からの主な意見

民設民営一部負担方式についても、補助事業の対象としてほしい  
条件不利地域における整備については、国レベルでの整備が望ましい  
地方財政措置だけでなく、民設民営一部負担方式に対する補助制度の創設を

鹿児島県による光ファイバ整備に係るアンケート調査(平成29年8月実施)より

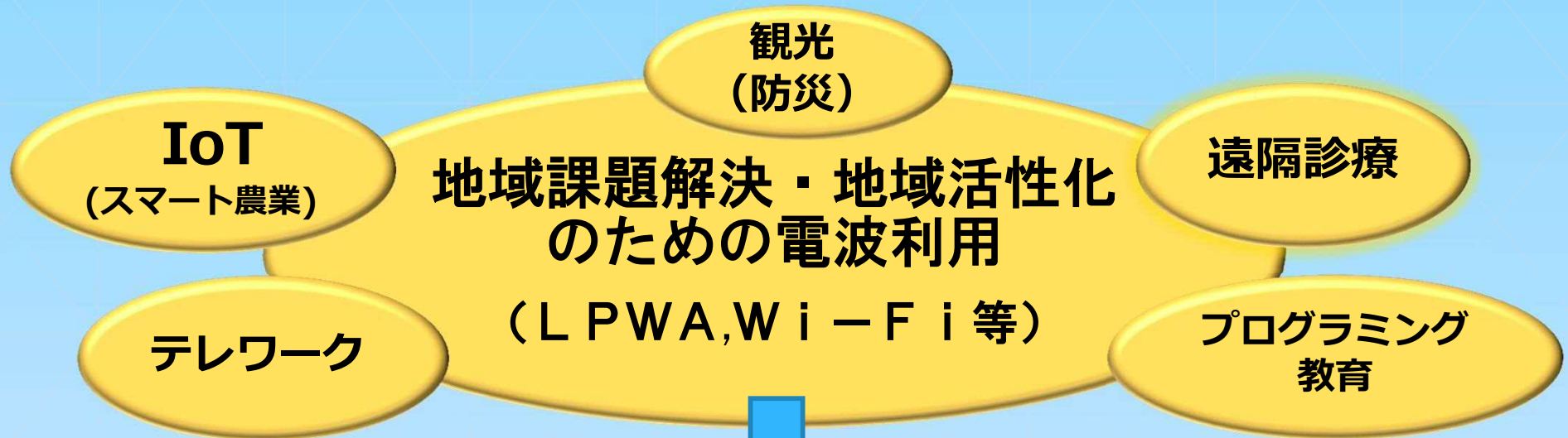
## ●鹿児島県市長会から県への要望(H29.6)

**「負担金による民設民営方式」も補助金の対象とすることについて特段のご高配を賜るよう要望する。**

## ●鹿児島県町村会から県への要望(H29.11)

**民間事業者が条件不利地域における基盤整備を行う際の補助制度の創設を求めます。**

# まとめ



電波利用の前提となる情報通信基盤(光ファイバ)の整備が必要

電波利用料を活用し，民間事業者による整備を含めた補助制度の創設を提案します。